



P R E S S R E L E A S E

カーボンニュートラル化に向けた 2024 年の実績

2025 年 3 月 27 日

- 2024年に電気小型トラック「eCanter」の国内販売台数は前年比23%増加
- 戦略的パートナーシップの強化により、物流業界のカーボンニュートラル化を促進
- 「製品」「お客様」「インフラ」の3つの柱で、輸送のカーボンニュートラル化を加速

三菱ふそうトラック・バス株式会社(本社:神奈川県川崎市、代表取締役社長・CEO:カール・デッペン、以下 MFTBC)は、2024年のカーボンニュートラル化への取り組み及び実績を発表しました。

カーボンニュートラル化に関する2024年実績

2024年に電気小型トラック「eCanter」の国内販売台数は前年比23%増加しました。2024年のダイムラートラック・グループ全体のEVトラック及びバスの総販売台数は4,035台となり、前年比17%増を達成しました。「eCanter」は2024年に香港、トルコ、台湾、インドネシア、シンガポールで初投入し、グローバル市場での展開をさらに拡大しました。現在、「eCanter」はアジア、オセアニア、EU、ユーラシア大陸から南米まで合計38の海外市場で販売し、世界の多くの地域でカーボンニュートラル輸送に向けたソリューションを提供しています。2017年に国内初の量産型電気小型トラック「eCanter」を発売して以来、これまでにグローバルで3,800台以上が導入され、グローバル全体での走行距離は1,200万 km 以上に到達しています。2024年に達成したこれらの実績は、「eCanter」の多様な業界や地域での汎用性を実証しています。

製品面での取り組みに加え、MFTBC は親会社ダイムラートラックの「グリーン・プロダクション・イニシアティブ」の一環として、2025年内に国内の全生産拠点でカーボンニュートラルの達成を目指しています*。

* 排出される二酸化炭素(CO₂)と吸収されるCO₂の合計がゼロ以下の状態。

戦略的パートナーシップでカーボンニュートラル化を加速

MFTBC は、ゼロエミッション車両技術における戦略的パートナーシップを通じて、カーボンニュートラル化に向けた取り組みを加速しています。

2023年以降、MFTBC は Ample Inc.(本社:米国カリフォルニア州サンフランシスコ、CEO:ハレド・ハッソウナ、President:ジョン・デソーザ、以下「Ample」と提携し、「eCanter」を利用したバッテリー交換式EVトラックを実証しています。2024年8月から約4か月間、Ample、ヤマト運輸株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:長尾裕)ならびにENEOSホールディングス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長執行役員:宮田知秀)と京都市内で実証を行いました。この取り組みは、EVトラックの稼働率を向上させ、物流業界のEVトラックへの移行を支援することを目指しています。

また MFTBC は2024年9月に、株式会社ダイヘン(本社:大阪市淀川区、代表取締役社長:蓑毛正一郎)および、株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:藪田健二)と共同で、「eCanter」を用いた停車中ワイヤレス充電の実証試験を行うことを発表しました。本実験は、EVトラックにワイヤレス充電システムを採用することの実用性や課題評価を目的としており、環境省の「令和6年度 運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業」に採択されました。

2024年6月には、三菱商事株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役 社長:中西 勝也)および三菱自動車工業株式会社(本社:東京都港区、代表執行役社長 兼 最高経営責任者:加藤 隆雄)と、新会社「イブニオン株式会社」(本社:神奈川県川崎市、代表取締役社長:窪田賢太)を共同で設立しました。イブニオンは2024年10月にオンラインプラットフォーム「イブニオンプレイス」を正式に立ち上げ、EV のスムーズな移行と運用を促進するための総合的な情報とサービスを提供しています。

また2024年12月、MFTBC は国立大学法人山梨大学(本部:甲府市、学長:中村和彦)と包括的連携協定を締結し、水素・燃料電池分野における研究開発での連携を図ることに合意しました。両者は技術発展と人材育成を通じて、2050年までに日本が目指すカーボンニュートラル社会の実現を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

MFTBC は「eCanter」のバッテリーの価値を最大化する「バッテリーライフサイクルマネジメント」の枠組みについても、パートナーシップを通じて取り組んでいます。「eCanter」車両から回収したバッテリーは、2025年1月に発表した CONNEXX SYSTEMS 株式会社(本社:京都府精華町、代表取締役:塚本壽)との「バッテリーセカンドライフ」の枠組みにより、EV 充電器付きの蓄電システムとして再利用します。2025年2月に京都府向日市で実証を開始し、同年夏ごろにはMFTBC 川崎製作所でも実証を行う予定です。

その役割を終えた後は、2024年9月に発表したシンガポールの True 2 Materials Pte, Ltd (本社:シンガポール市、CEO: Richard Carlow)と連携し、使用済み EV バッテリーから正負極材や電解質として回収する「材料回収」によって、バッテリー資源の有効活用と価値の最大化を目指しています。「材料回収」は2025年に川崎製作所に実証設備を設置し、実証実験を行っています。

カーボンニュートラル化に向けた取り組み

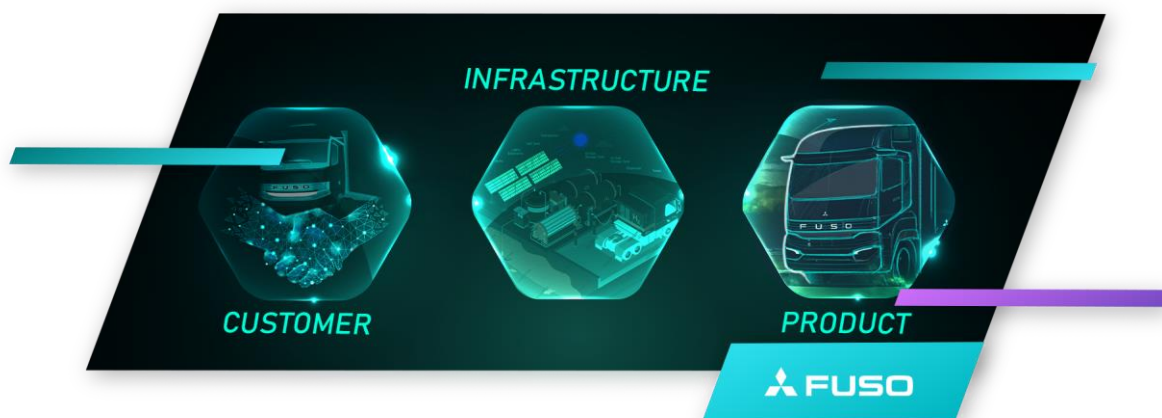
MFTBC は、2039年までに国内で発売する全ての新車をカーボンニュートラル車両にするビジョンを掲げています。同ビジョン実現に向けて「製品」「お客様」「インフラ」の3つを柱に掲げ、カーボンニュートラル化に向けた取り組みを進めています。カーボンニュートラル車両への移行を実現するには、ビジネスに適した製品、充電インフラ、そしてお客様の支持なしには成功しないと考えています。カーボンニュートラル輸送実現への道を前進させるには、この3つの柱は必須の要素となります。

「製品」については、MFTBC は信頼性、柔軟性、そして優れた性能を組み合わせたソリューションを提供し、より多くのゼロエミッション車両を投入することを目指しています。「お客様」については、MFTBC は物流業界の主要なお客様と積極的に関わり、将来の技術を体験する機会やサポート、補助金に関する包括的ガイダンスを提供します。「インフラ」については、パートナーシップ提携を通じて、使いやすい充電と稼働時間の最適化により、ゼロエミッション車両を従来のディーゼル車と同様に利用できるようにすることを目指しています。

「商用車業界におけるカーボンニュートラル化のフロントランナーとして、当社はおお客様の多様な輸送ニーズへの対応に向けて、様々なアプローチを通じてゼロエミッション車両のラインアップ拡大を目指しています。このビジョンを実現するには、電気トラックと水素燃料車両のインフラ整備が不可欠です。日本では現在、一般的に利用可能な電気トラック用充電設備は未だ限られており、低コストの水素充填ステーションも必要です。カーボンニュートラル輸送を実現可能にするためには、政府機関、インフラ設備のプロバイダー、お客様や自動車メーカーが密に連携し、日本政府が掲げる道路の脱炭素化に向けた目標達成への取り組みを進めていくことが重要です。」(カール・デッペン、MFTBC 代表取締役社長・CEO)

MFTBC は2025年も、これらの分野における新たな取り組みを随時発表していきます。

[▽「2024 環境報告書」はこちら](#)



三菱ふそうトラック・バス株式会社について

三菱ふそうトラック・バス株式会社(MFTBC)は、川崎市に本社を置く商用車メーカーです。ダイムラートラック社が89.29%、三菱グループ各社が10.71%の株式を保有しています。90年以上の歴史を持つFUSO ブランドのトラックやバス、産業用エンジンを世界約170の市場向けに開発・製造・販売しています。日本初の量産型電気小型トラック「eCanter」による電動化や、運転自動化では大型トラック「スーパーグレート」に国内商用車初の SAE レベル2相当の高度運転支援技術を実装するなど、先進技術の開発に積極的に取り組んでいます。

FUSO ブランドについて

「FUSO」はダイムラートラックのブランドの一つです。世界約 170 の市場において、トラックやバスといった商用車や産業用エンジンを展開しています。90 年以上の歴史と日本ならではの品質や熟練技術による効率性や安全性、快適性が特徴です。小型トラック「キャンター」は世界中の様々な市場でトップシェアを獲得しており、日本初の量産型電気小型トラック「eCanter」をグローバルに展開し、商用車の電動化をリードしています。ブランドスローガン「Future Together」の下、FUSO はお客様とともに安全かつサステナブルな輸送ビジネスを未来へ繋いでいくことを約束します。